



2019年6月5日

各 位

上場会社名 LCホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 金子 修
(JASDAQ・コード 8938)
問合せ先 取締役管理部部長 福島 満則
(TEL 03-5545-8101)

(訂正・数値データ訂正)

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2019年5月15日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので併せて送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

税金計算及び、税効果会計処理に誤りがあり、一部訂正すべき事項があることが判明したため訂正するものであります。この訂正により、親会社株主に帰属する当期純利益は13百万円増加しました。また利益剰余金も13百万円増加しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、後記に訂正後のみ全文を掲載しており、訂正箇所には_____下線を付して表示しております。

以上



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 L Cホールディングス（株）
 コード番号 8938 URL <http://www.lc-holdings.jp>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 金子 修
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理部 部長 （氏名） 福島 満則 TEL 03-5545-8101
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,829	7.7	1,361	△9.5	1,502	43.1	1,003	281.0
2018年3月期	13,774	98.3	1,504	140.5	1,049	77.7	263	—
（注）包括利益	2019年3月期	959	百万円	(130.3%)	2018年3月期	416	百万円	(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	180.46	—	17.8	5.6	9.2	
2018年3月期	47.37	—	5.1	3.5	10.9	
（参考）持分法投資損益	2019年3月期	△92	百万円	2018年3月期	△199	百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	22,415	6,010	26.9	1,083.43		
2018年3月期	31,304	5,228	16.7	942.74		
（参考）自己資本	2019年3月期	6,010	百万円	2018年3月期	5,241	百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,302	788	△8,139	3,349
2018年3月期	4,843	△3,283	1,866	6,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	10.5	0.5
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	2.8	0.5
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		3.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	△41.3	2,400	76.3	1,900	26.4	900	△10.3	161.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社ロジコム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,560,400株	2018年3月期	5,560,400株
2019年3月期	478株	2018年3月期	418株
2019年3月期	5,559,938株	2018年3月期	5,559,982株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループはこれまでの主体事業であった不動産賃貸関連事業から病院関連事業へシフトする方針により経営資源を同事業に集中させるべく環境整備や体制づくりに注力し各事業に取り組んでまいりました。

具体的には主体となる㈱LCメディコムのマネジメントの強化に向けた取り組みや周辺ビジネスに取り組むための子会社3社を設立しております。一方、不動産賃貸関連事業では、グループ内で保有していた物件の売却や、これまで主体となっていた子会社㈱ロジコムを売却いたしました

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比7.7%増収の14,829百万円、営業利益で前年同期比9.5%減益の1,361百万円、経常利益で前年同期比43.1%増益の1,502百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で前年同期比281.0%増益の1,003百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のおとりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業は既存の物件が堅調に推移する中、物流施設の売却がありました。また子会社㈱ロジコムは第3四半期末で売却により連結からはずれております。その結果、売上高は7,509百万円(前年同期比37.2%増収)、営業利益は670百万円(同9.9%増益)となりました

②不動産ファンド事業

AM業務を受託しているSPCで不動産売却があり業務受託収入の増加がありましたが、病院アセットのオフバランス化による収入が実現できず、売上高は928百万円(同57.8%減収)、営業損失は225百万円(前年同期は営業利益511百万円)となりました。

③病院関連事業

業務受託した医療施設及び法人の総病床数が2,200床を超え、契約件数は16件となりました。主力事業として成長・安定に向けてグループ内の環境整備に注力しております。また周辺ビジネスの取り込みに向けて新たに子会社3社を設立しており初期費用が発生しております。これにより売上高は907百万円(前年同期比65.0%増収)、営業利益は105百万円(同79.5%減益)となりました。

④SPC関連事業

当初予定しておりました合同会社広岡二丁目計画による売却が実現しました。その結果売上高5,384百万円(同13.0%減収)、営業利益は961百万円(同22.5%増益)となりました。

⑤その他事業

その他事業につきましては、売上高652百万円(同5.9%減収)、営業利益は518百万円(同2.9%減益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、17,825百万円となりました。これは現金及び預金2,839百万円、の減少があった一方、販売用不動産3,031百万円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて67.0%減少し、4,590百万円となりました。これは建物及び構築物4,559百万円、土地2,181百万円、長期貸付金1,170百万円、敷金及び保証金1,402百万円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28.4%減少し、22,415百万円となりました。

なお、(株)ロジコムが連結から外れたことで減少した資産は3,360百万円であります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて43.4%減少し、3,276百万円となりました。これは短期借入金745百万円の増加があった一方、1年内返済予定の長期借入金2,849百万円、その他(流動負債)689百万円の減少があったこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.3%減少し、13,128百万円となりました。これは長期借入金2,304百万円、長期預り敷金保証金2,001百万円、長期預り金2,646百万円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて37.1%減少し、16,404百万円となりました。

なお、(株)ロジコムが連結から外れたことで減少した負債は2,958百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、6,010百万円となりました。これは利益剰余金825百万円の増加があったこと等によります。

なお、(株)ロジコムが連結から外れたことで減少した純資産は402百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,799百万円減少し、当連結会計年度末には3,349百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は5,302百万円(前年同期比9.5%の増加)となりました。これは主に関係会社株式売却損益1,407百万円の減少があった一方、税金等調整前当期純利益が1,562百万円、匿名組合分配額1,225百万円、販売用不動産の増減額3,486百万円による増加があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は788百万円(前年同期は3,283百万円の減少)となりました。これは主に貸付金の回収による収入1,194百万円の増加があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は8,139百万円(前年同期は1,866百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,133百万円、匿名組合出資預り金の純増額2,270百万円による減少があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	15.3	19.7	17.8	16.7	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	9.4	26.9	17.6	45.4	28.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	39.0	25.8	-	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1.4	0.9	-	8.4	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、病院関連事業につきましては、新たな事業継承及び業務受託したによりアライアンス効果を出すべく環境に向けていきます。

病院アセットのオフバランス化につきましては慎重に準備しており、本事業年度中に実現できる見通しを持って準備しております。

当社グループが保有する物流・商業不動産の売却につきましては、本事業年度中に主な物件の売却を完了させる予定です。

それらの要素を基に、2020年3月期は、売上高8,700百万円、営業利益2,400百万円、経常利益1,900百万円、親会社に帰属する当期純利益900百万円となりました。(為替レートは1米ドル110.0円で算出しております。)

また、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細が判明し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223	3,383
受取手形及び売掛金	729	578
営業貸付金	3,916	3,518
商品及び製品	-	11
販売用不動産	5,589	8,621
原材料及び貯蔵品	0	0
短期貸付金	129	601
1年内回収予定の長期貸付金	73	177
その他	815	993
貸倒引当金	△65	△60
流動資産合計	17,413	17,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,410	1,381
減価償却累計額	△3,452	△983
建物及び構築物（純額）	4,958	398
機械装置及び運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△11
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
土地	3,048	867
リース資産	10	-
減価償却累計額	△3	-
リース資産（純額）	7	-
建設仮勘定	3	-
その他	85	117
減価償却累計額	△35	△46
その他（純額）	49	71
有形固定資産合計	8,069	1,337
無形固定資産		
借地権	197	-
その他	70	61
無形固定資産合計	268	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720	1,962
長期貸付金	1,336	116
繰延税金資産	125	224
敷金及び保証金	1,838	435
その他	640	596
貸倒引当金	△107	△145
投資その他の資産合計	5,553	3,190
固定資産合計	13,890	4,590
資産合計	31,304	22,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23	-
短期借入金	1,186	1,932
1年内返済予定の長期借入金	3,192	343
未払法人税等	256	629
賞与引当金	58	23
役員賞与引当金	13	23
リース債務	2	-
営業損失引当金	46	-
その他	1,013	323
流動負債合計	5,793	3,276
固定負債		
長期借入金	6,960	4,656
リース債務	5	-
資産除去債務	346	190
長期預り敷金保証金	2,963	961
長期預り金	9,921	7,275
その他	84	44
固定負債合計	20,282	13,128
負債合計	26,075	16,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199	1,199
資本剰余金	1,162	1,162
利益剰余金	2,980	3,806
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,341	6,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	△101	△143
その他の包括利益累計額合計	△100	△143
新株予約権	0	0
非支配株主持分	△13	△13
純資産合計	5,228	6,010
負債純資産合計	31,304	22,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,774	14,829
売上原価	10,066	11,184
売上総利益	3,708	3,644
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	162	35
役員報酬	196	212
役員賞与	15	39
給料	467	489
賞与	134	76
賞与引当金繰入額	63	7
退職給付費用	9	8
福利厚生費	96	101
賃借料	119	144
減価償却費	33	38
支払報酬	126	187
支払手数料	262	480
外注委託料	225	122
役員賞与引当金繰入額	8	23
その他	284	316
販売費及び一般管理費合計	2,204	2,282
営業利益	1,504	1,361
営業外収益		
受取利息	133	86
受取配当金	0	0
受取保証料	224	0
違約金収入	-	235
匿名組合投資利益	-	405
その他	28	32
営業外収益合計	387	759
営業外費用		
支払利息	502	358
貸倒引当金繰入額	0	-
資金調達費用	75	86
持分法による投資損失	199	92
その他	63	81
営業外費用合計	841	618
経常利益	1,049	1,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,407
債務免除益	0	-
特別利益合計	0	1,407
特別損失		
固定資産除却損	-	22
投資有価証券評価損	-	54
減損損失	-	21
保険解約損	-	24
特別損失合計	-	122
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,050	2,787
匿名組合損益分配額	383	1,225
税金等調整前当期純利益	666	1,562
法人税、住民税及び事業税	292	685
法人税等調整額	△75	△127
法人税等合計	216	558
当期純利益	449	1,003
非支配株主に帰属する当期純利益	186	0
親会社株主に帰属する当期純利益	263	1,003

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	449	<u>1,003</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△7
その他の包括利益合計	<u>△32</u>	<u>△43</u>
包括利益	<u>416</u>	<u>959</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230	<u>959</u>
非支配株主に係る包括利益	186	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199	1,162	2,744	△0	5,106
当期変動額					
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する当期純利益			263		263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	235	-	235
当期末残高	1,199	1,162	2,980	△0	5,341

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	△67	△67	0	△156	4,883
当期変動額						
剰余金の配当						△27
親会社株主に帰属する当期純利益						263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△34	△32	-	142	109
当期変動額合計	1	△34	△32	-	142	345
当期末残高	1	△101	△100	0	△13	5,228

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199	1,162	2,980	△0	5,341
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,003</u>		<u>1,003</u>
連結範囲の変動			△149		△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>825</u>	△0	<u>825</u>
当期末残高	1,199	1,162	<u>3,806</u>	△0	<u>6,167</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1	△101	△100	0	△13	5,228
当期変動額						
自己株式の取得						△0
剰余金の配当						△27
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>1,003</u>
連結範囲の変動						△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△41	△43	-	-	△43
当期変動額合計	△1	△41	△43	-	-	<u>782</u>
当期末残高	-	△143	△143	0	△13	<u>6,010</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	666	1,562
減価償却費	663	641
長期前払費用償却額	43	89
為替差損益(△は益)	9	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	9
営業損失引当金の増減額(△は減少)	2	14
受取利息及び受取配当金	△133	△86
匿名組合投資損益(△は益)	1	△405
匿名組合分配額(△は益)	383	1,225
資金調達費用	75	86
支払利息	502	358
その他の営業外損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	199	92
固定資産除却損	-	22
減損損失	-	21
投資有価証券評価損益(△は益)	-	54
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△1,407
債務免除益	△0	-
解約違約金収入	-	△235
売上債権の増減額(△は増加)	△509	81
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,428	559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	△14
販売用不動産の増減額(△は増加)	4,734	3,486
前渡金の増減額(△は増加)	1	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	20	5
立替金の増減額(△は増加)	-	△50
未収入金の増減額(△は増加)	-	△197
前払費用の増減額(△は増加)	△15	△30
長期前払費用の増減額(△は増加)	△57	△1
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△61	187
前受金の増減額(△は減少)	281	△312
保険積立金の増減額(△は増加)	-	100
未払金の増減額(△は減少)	95	30
預り金の増減額(△は減少)	△86	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	80	74
長期前受収益の増減額(△は減少)	-	△13
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△28	△343
未収消費税等の増減額(△は増加)	83	137
その他	△300	△58
小計	5,397	5,678
利息及び配当金の受取額	124	108
利息の支払額	△576	△355
和解金の受取額	1	0
解約違約金の受取額	-	234
法人税等の支払額	△102	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	5,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△8
投資有価証券の取得による支出	△200	-
投資有価証券の払戻による収入	31	197
有形固定資産の取得による支出	△3,253	△290
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△38	△8
出資金の払込による支出	△8	△356
出資金の回収による収入	22	57
子会社の清算による収入	-	8
貸付けによる支出	△50	-
貸付金の回収による収入	310	1,194
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△87	△595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	591
その他	-	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,283	788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	△41	-
制限付預金の払戻による収入	0	29
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,066	△136
長期借入れによる収入	4,247	150
長期借入金の返済による支出	△5,982	△5,133
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△27	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△0
匿名組合出資預り金の純増減額 (△は減少)	5,174	△2,270
匿名組合出資金の分配による支出	△435	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866	△8,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,415	△2,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,891	6,148
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	134
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△157	△876
現金及び現金同等物の期末残高	6,148	3,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産賃貸業務、仲介業務、プロパティマネジメント業務等に関連する事業を行っております。「不動産ファンド事業」は、アセットマネジメント業務、ファンドのアレジメント業務等に関連する事業を行っております。「病院関連事業」は、病院の経営支援及び再生に関連する事業を行っております。「SPC関連事業」は、SPCが保有する不動産の管理、運用及び売却に関連する事業を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、不動産賃貸関連事業の単一セグメントとしておりましたが、不動産ファンド事業、病院関連事業及びSPC関連事業の重要性が高まったこと、並びに当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度より従来の単一セグメントから、「不動産賃貸関連事業」、「不動産ファンド事業」、「病院関連事業」及び「SPC関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,399	1,412	550	5,953	13,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	788	0	231	1,096
計	5,474	2,201	550	6,185	14,412
セグメント利益又は損失（△）	610	511	513	789	2,424
セグメント資産	12,690	1,732	<u>1,734</u>	6,510	<u>22,667</u>
その他の項目					
減価償却費	339	18	0	301	658
減損損失	-	-	-	-	-
受取利息	6	0	0	0	7
支払利息	83	0	0	227	311
持分法適用会社への投資額	-	-	1,254	-	1,254
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	3,188	93	0	-	3,282

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	458	13,774		
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	1,331	△1,331	
計	693	15,106	△1,331	13,774
セグメント利益又は損失（△）	533	2,958	△1,454	1,504
セグメント資産	<u>8,872</u>	31,540	△235	31,304
その他の項目				
減価償却費	4	663		663
減損損失	-	-		-
受取利息	126	133		133
支払利息	190	502		502
持分法適用会社への投資額	-	1,254		1,254
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	10	3,292		3,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,454百万円には、セグメント間取引消去1,331百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,470	796	905	5,210	14,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	132	2	173	347
計	7,509	928	907	5,384	14,731
セグメント利益又は損失（△）	670	△225	105	961	<u>1,511</u>
セグメント資産	<u>6,367</u>	1,273	4,492	5,234	<u>17,368</u>
その他の項目					
減価償却費	373	18	1	243	637
減損損失	21	-	-	-	21
受取利息	5	0	29	0	35
支払利息	82	0	106	41	229
持分法適用会社への投資額	-	-	1,239	-	1,239
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	253	20	25	-	299

（単位：百万円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	445	14,829		
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	554	△554	
計	652	15,383	△554	14,829
セグメント利益又は損失（△）	518	2,029	△668	1,361
セグメント資産	5,166	<u>22,535</u>	△119	<u>22,415</u>
その他の項目				
減価償却費	4	641		641
減損損失	-	21		21
受取利息	51	86		86
支払利息	128	358		358
持分法適用会社への投資額	-	1,239		1,239
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	0	299		299

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額668百万円には、セグメント間取引消去554百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	942円74銭	<u>1,083円43銭</u>
1株当たり当期純利益金額	47円37銭	<u>180円46銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,228	<u>6,010</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△12	△12
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(0)
(うち非支配株主持分(百万円))	(△13)	(△13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,241	<u>6,023</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,559,982	5,559,922

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	263	<u>1,003</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	263	<u>1,003</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,982	5,559,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (潜在株式の数527,000株)	第3回新株予約権 (潜在株式の数527,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。